

## Ⅱ 調査結果の概要

### 要 約

平成 25 年（2013 年）工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 458 事業所で、前回(平成 24 年)に比べ 9 事業所(1.9%)減少した。
- 2 従業者数は 11,745 人で、前回に比べ 181 人(1.5%)減少した。
- 3 製造品出荷額等は 2,413 億 5,826 万円で、前回に比べ 140 億 7,505 万円 (5.5%)減少した。
- 4 現金給与総額は 407 億 7,186 万円で、前回に比べ 51 億 367 万円(11.1%)減少した。
- 5 原材料使用額等は 1,313 億 8,962 万円で、前回に比べ 72 億 8,711 万円(5.3%)減少した。
- 6 付加価値額は 908 億 1,965 万円で、前回に比べ 47 億 8,156 万円(5.0%)減少した。

表 1 製造活動の推移(全事業所)

単位：事業所, 人, 万円, %

項 目	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
事業所数	501	484	485	467	458
	-5.5	-3.4	0.2	-3.7	-1.9
従業者数	12,747	12,830	12,858	11,926	11,745
	-9.9	0.7	0.2	-7.2	-1.5
製造品出荷額等	23,497,925	26,327,713	26,466,157	25,543,331	24,135,826
	-25.0	12.0	0.5	-3.5	-5.5
現金給与総額	4,254,304	4,488,424	4,754,434	4,587,553	4,077,186
	-18.5	5.5	5.9	-3.5	-11.1
原材料使用額等	12,368,012	14,642,751	14,184,620	13,869,673	13,138,962
	-28.8	18.4	-3.1	-2.2	-5.3
付加価値額	8,214,593	10,139,489	10,447,632	9,561,021	9,081,965
	-30.0	23.4	3.0	-8.5	-5.0

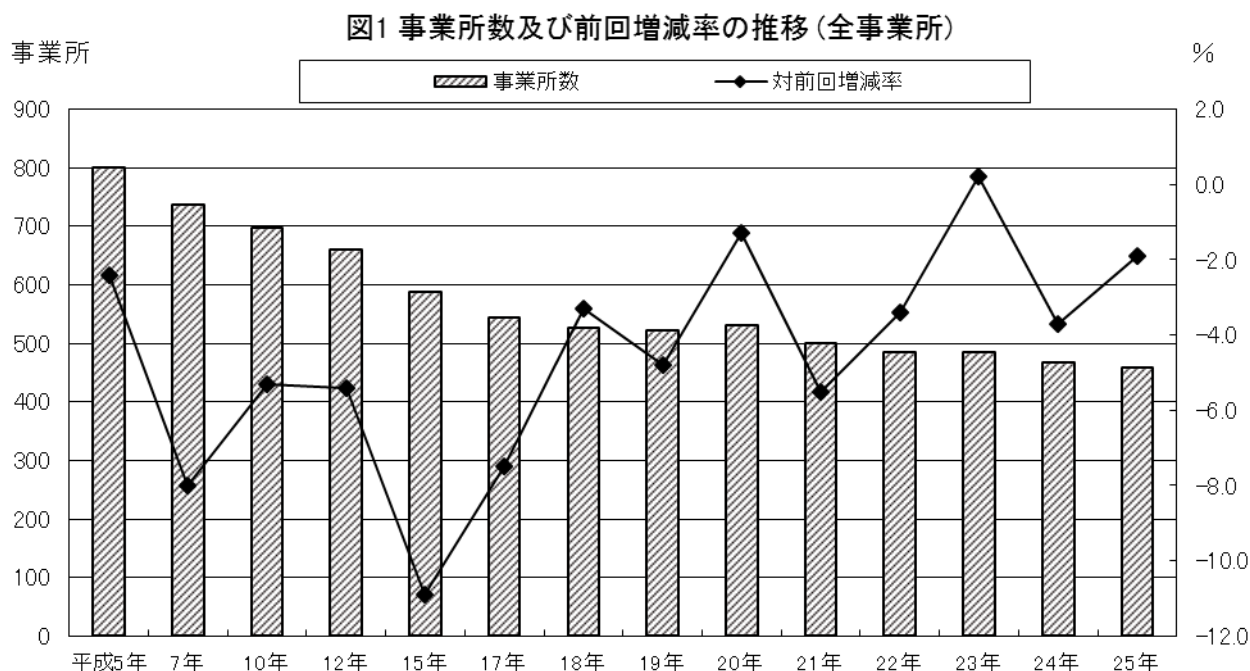
(注) 上段：実数、下段：対前回増減率

◆工業統計調査は西暦末尾に「0、3、5、8」が付く年は全事業所を調査している。(それ以外の年は従業者数 4 人以上の事業所を調査することとなっているが、本市独自の附帯調査により全事業所を調査している。)

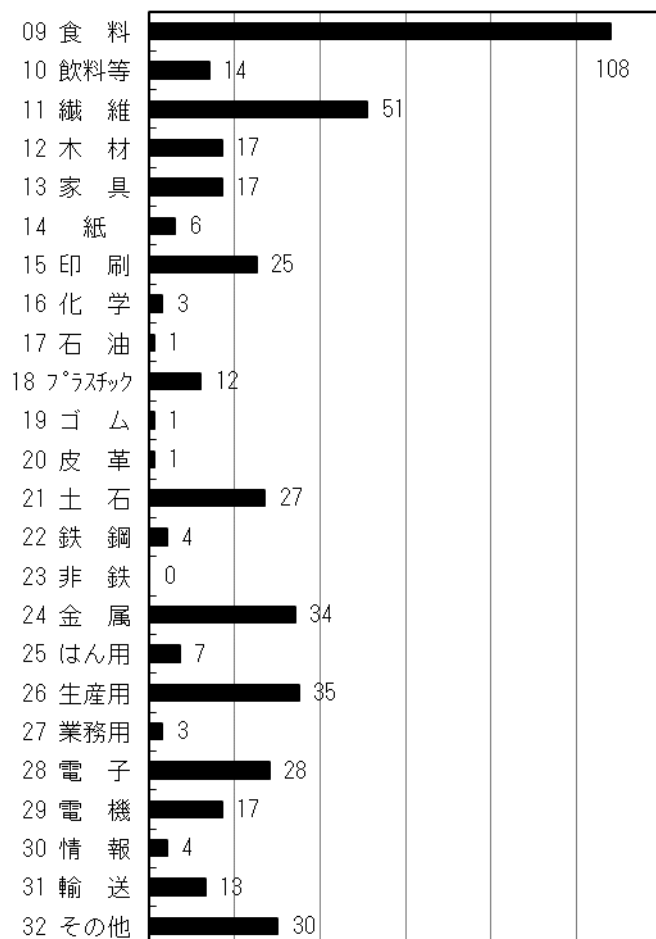
# 1 事業所数

平成 25 年の事業所数は 458 事業所で、前回に比べ 9 事業所(1.9%)減少した。

[図 1、Ⅲ付表 1 の 1]



(図2)産業中分類別事業所数(全事業所)



## (1)業種別

事業所の状況を業種別にみると、食料が 108 事業所(構成比 23.6%)と最も多く、次いで繊維が 51 事業所(10.5%)、生産用機械器具が 35 事業所(7.2%)、金属が 34 事業所(7.0%)、電子が 28 事業所(5.8%)の順で続いている。

業種別の対前回増減数をみると、はん用機械器具、輸送、その他が 2 事業所増加となったほか、紙、プラスチックが 1 事業所の増加となった。

一方、食料、繊維、木材、家具、鉄鋼が 2 事業所、飲料等、印刷、皮革、生産用、業務用、電機、情報が 1 事業所の減少となった。

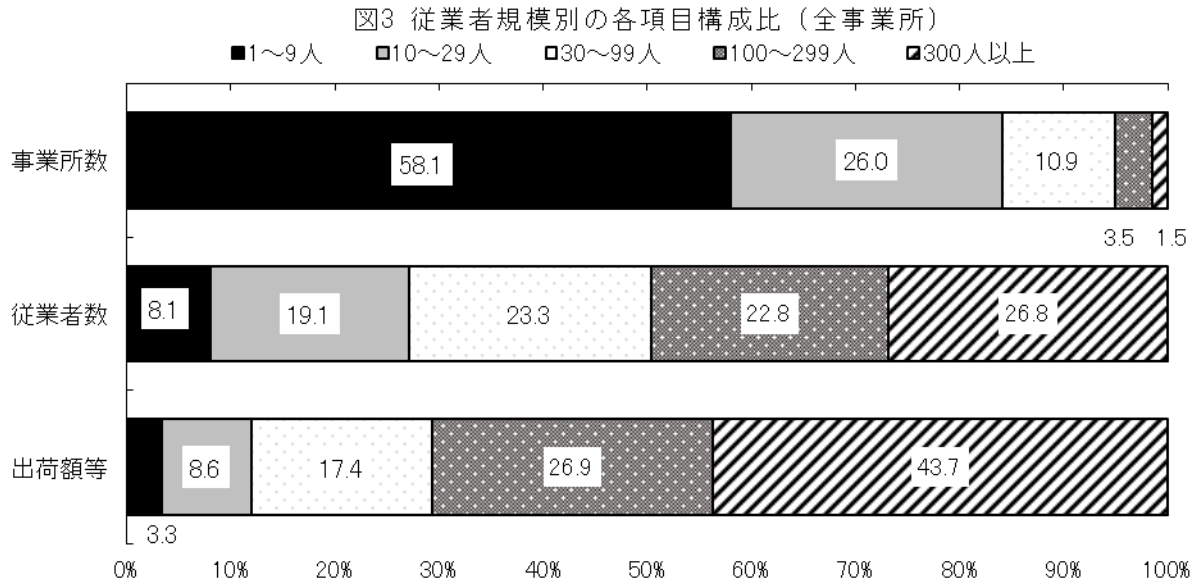
全体では 9 事業所の増加となっている。

[図 2、Ⅲ付表 1 の 1]

## (2) 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、1～3人規模が37.6%(172事業所)と最も多く、次いで4～9人規模20.5%(94事業所)、10～19人規模14.6%(67事業所)、20～29人規模11.4%(52事業所)、30～49人規模5.7%(26事業所)、50～99人規模5.2%(24事業所)、100～199人規模2.4%(11事業所)、200～299人規模と300～499人規模が1.1%(5事業所)、500人以上規模0.4%(2事業所)の順となっており、29人以下の事業所(385事業所)が84.1%を占めている。

[図3、Ⅲ付表1の2]



## 2 従業者数

平成25年の従業者数は11,745人で、前年に比べ181人(1.5%)減少した。

[図4、Ⅲ付表2の1]

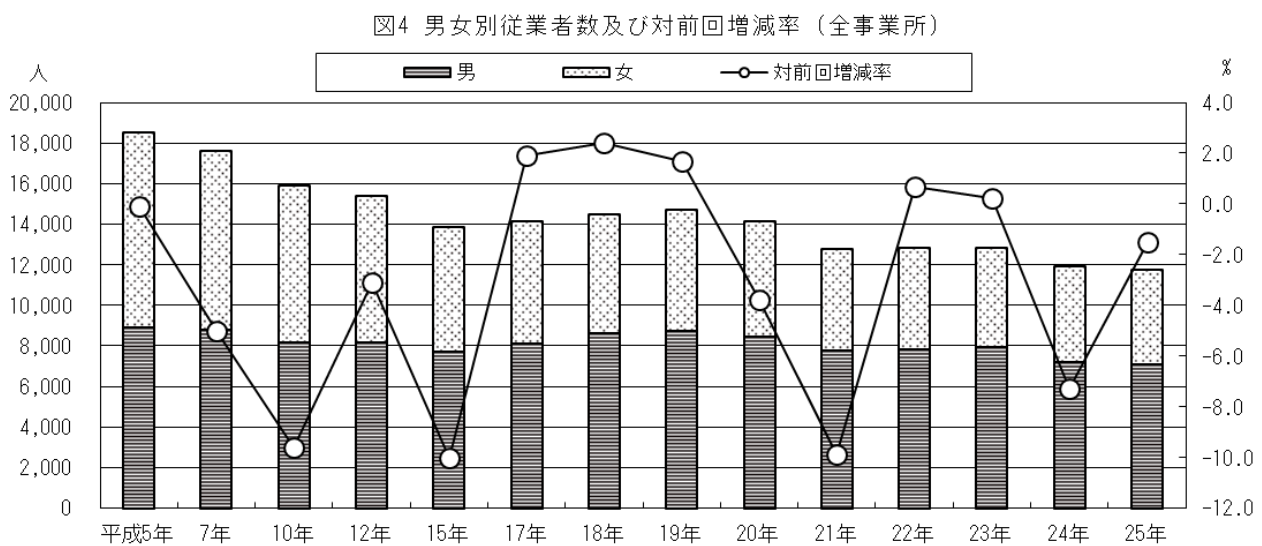
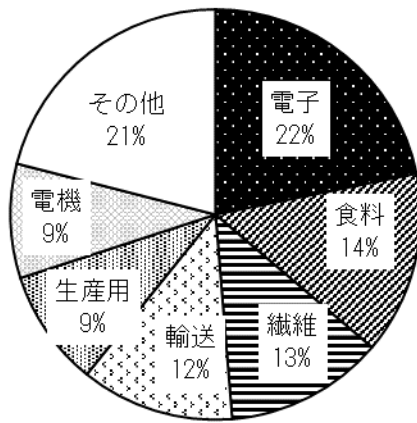


図5 産業中分類別従業員の構成比(全事業所)



#### (1) 業種別

業種別に対前回増減数をみると、輸送(62人 4.6%増)、生産用機械器具(56人 5.5%増)、プラスチック(39人 13.1%増)など9業種が増加した。一方、電子(206人 7.4%減)、食料(96人 5.4%減)、電機(43人 3.9%減)、業務用(30人 11.2%減)など12業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子が21.8%(2,565人)と最も多く、次いで食料14.4%(1,688人)、繊維12.5%(1,467人)、輸送12.1%(1,416人)、生産用機械器具9.2%(1,077人)、電機9.0%(1,053人)の順となっており、これら上位6業種で全体の79.0%を占めている。

[図5、Ⅲ付表2の1]

#### (2) 規模別

従業員規模別の構成比をみると、300～499人規模が16.3%(1,918人)と最も多く、次いで50～99人規模が14.6%(1,719人)、100～199人規模13.3%(1,561人)の順となっており、30人以上の大規模事業所で全体の72.9%を占めている。

従業員規模別に対前回増減数をみると、3人以下規模、20～29人規模、50～99人規模および200～399人規模が増加し、これ以外は減少している。

[Ⅲ付表2の2]

#### (3) 男女別

男女別の対前回増減数をみると、男性が118人(1.6%)減少し7,084人となり、女性は60人(1.3%)減少し4,658人となった。

業種別では、男性は生産用機械器具50人、輸送35人及びプラスチック18人など11業種で増加したが、電子が160人、食料49人、業務用機械器具22人など9業種で減少した。女性は繊維31人、輸送27人など8業種で増加したものの、食料47人、電子46人、電機38人など13業種で減少した。

従業員に占める男女の構成比は、男性が60.3%に対して、女性が39.7%となっている。

業種別の男女の構成比では、男性の割合が高いのは、化学(90.2%)、はん用機械器具(88.1%)、輸送(87.4%)など18業種、女性の割合が高いのは、皮革(100%)、繊維(85.5%)など5業種となっている。

[Ⅲ付表2の3]

#### (4) 1事業所当たり従業員数

1事業所当たり従業員数は25.6人で、前回に比べ0.1人(0.4%)増加した。

業種別では、輸送108.9人、電子91.6人、業務用機械器具79.0人、電機61.9人など10業種が市平均を上回った。

対前回増減では、紙(70.0%増)、鉄鋼(47.8%増)など14業種で増加し、皮革(86.7%減)、はん用機械器具(25.0%減)など7業種で減少した。

[Ⅲ付表2の4]

### 3 製造品出荷額等

平成 25 年の製造品出荷額等は 2,413 億 5,826 万円で、前回に比べ 140 億 7,505 万円（5.5%）減少した。

[図 6、Ⅲ付表 3 の 1]

図6 製造品出荷額等及び対前回増減率(全事業所)

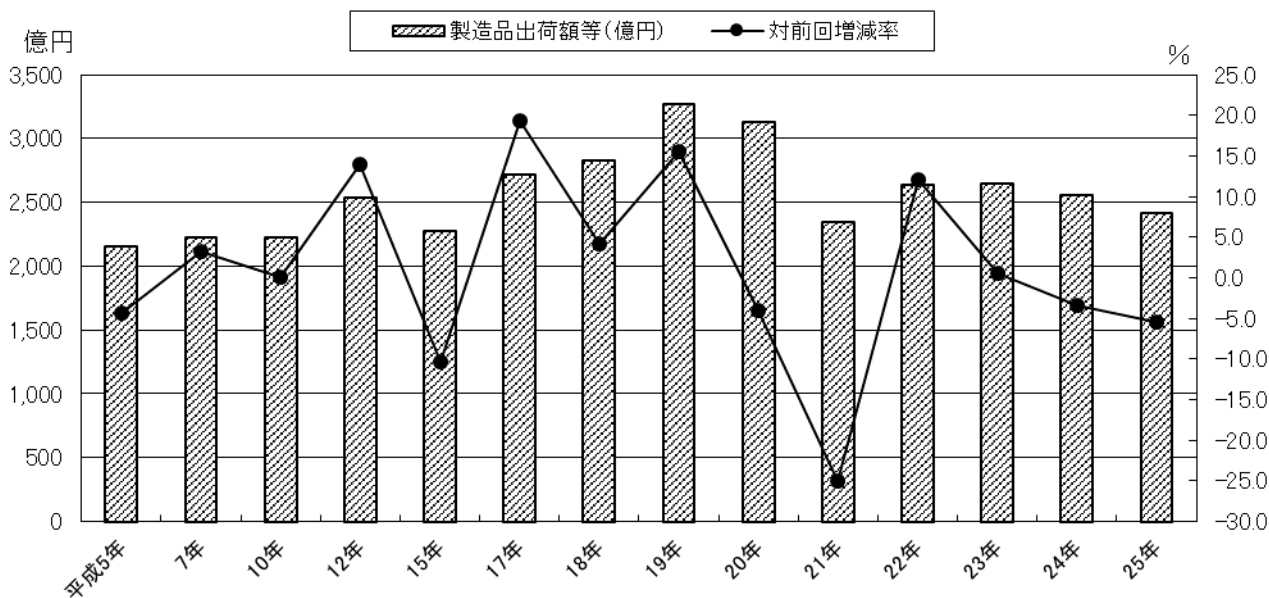
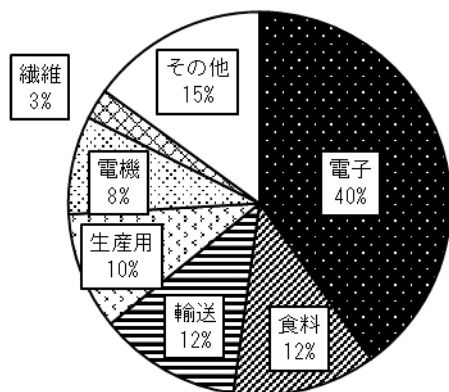


図7 産業中分類別製造品出荷額等の構成比(全事業所)



業種で全体の 85.0%を占めている。

[図 7、Ⅲ付表 3 の 1]

#### (1) 業種別

#### (1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、電機(16 億 2,333 万円 8.8%増)、プラスチック(4 億 9,383 万円 15.0%増)、紙(3 億 2,171 万円 165.3%増) など 12 業種が増加したものの、生産用機械器具(111 億 1,757 万円 31.6%減)、電子(39 億 6,641 万円 3.9%減) など 11 業種が減少した。

業種別の構成比は、電子 40.1%(968 億 1,748 万円)と最も多く、次いで食料 12.1%(293 億 457 万円)、輸送 12.0%(289 億 467 万円)、生産用機械器具 9.9%(240 億 3,420 万円)、電機 8.3%(200 億 4,600 万円)、繊維 2.6%(63 億 6,798 万円)の順で、これら上位 6

#### (2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300～499 人規模が 22.9%(553 億 5,162 万円)と最も多く、次いで 500 人以上規模 20.8%(502 億 1,160 万円)、200～299 人規模 14.2%(343 億 1,459 万円)の順となっており、30 人以上規模で全体の 88.0%を占めている。

[Ⅲ付表 3 の 2]

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は5億1,707万円で、前回に比べ1876万円、3.5%減少している。

[Ⅲ付表3の3]

(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は2,016万円で、前回に比べ3.9%減少している。  
業種別にみると、電子(3,705万円)、化学(3,007万円)などが多い一方、繊維(421万円)、印刷(797万円)などが少ない。

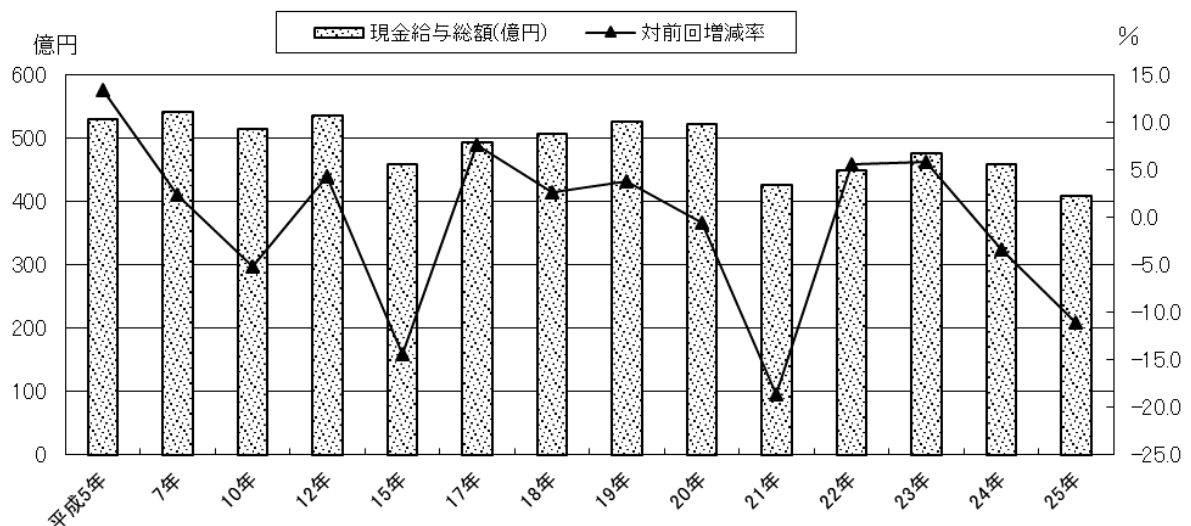
[Ⅲ付表3の4]

#### 4 現金給与総額

平成25年の現金給与総額は407億7,186万円で、前回に比べ51億367万円(5.9%)減少した。

[図8、Ⅲ付表4の1]

図8 現金給与総額及び対前回増減率(全事業所)



(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、電機(3億8,964万円10.1%増)、金属(7,871万円11.2%増)、プラスチック(7,595万円10.2%増)など10業種は増加した一方、電子(46億4,876万円28.2%減)、輸送(4億4,648万円6.6%減)など12業種で減少した。

[Ⅲ付表4の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300人～499人規模が24.5%(100億155万円)と最も多く、次いで500人以上規模が15.1%(61億6,180万円)の順となっており、30人以上規模で全体の81.7%を占めている。

[Ⅲ付表4の2]

(3) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は347万円で、前回に比べ9.9%(38万円)減少した。

業種別にみると、電子(461万円)、輸送(447万円)などが多く、繊維(190万円)、紙(215万円)などが少ない。

[Ⅲ付表4の3]

(4) 現金給与率(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における現金給与率は16.0%と前年より1.6ポイント低下した。

[V付表4の4]

(5) 労働分配率(従業者30人以上の事業所)

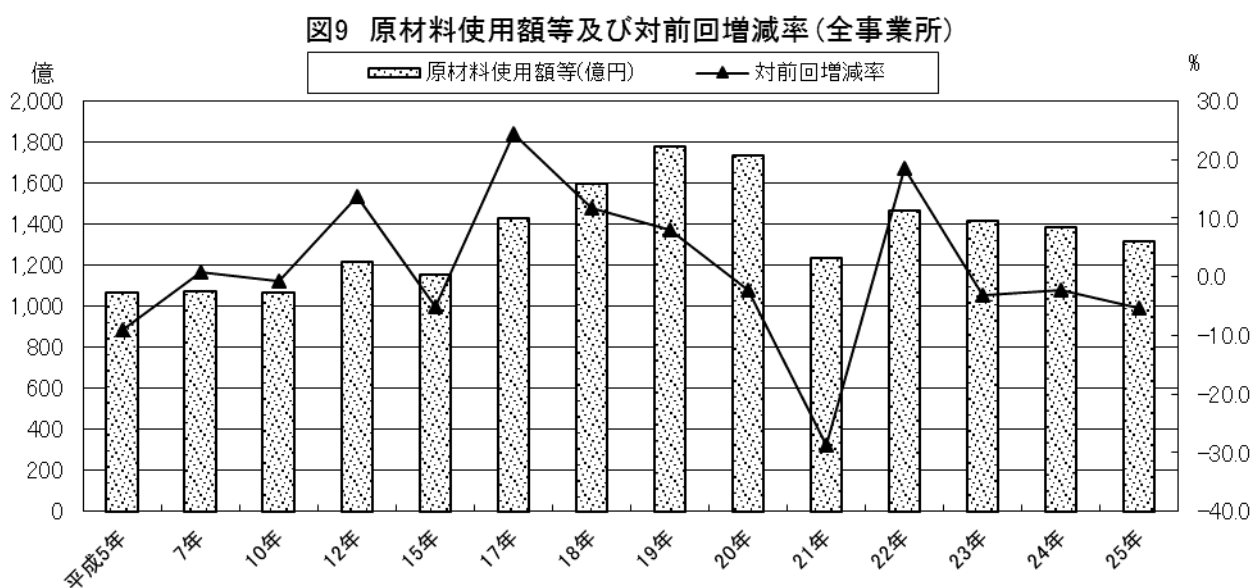
従業者30人以上の事業所における労働分配率は43.4%と前年より4.1ポイント低下した。

[V付表4の4]

## 5 原材料使用額等

平成25年の原材料使用額等は1,313億8,962万円で、前回に比べ72億8,711万円(5.3%)減少した。

[図9、Ⅲ付表5の1]



(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、情報(4億5,628万円19.9%増)、電機(3億7,412万円4.2%増)、紙(2億3,302万円241.9%増)など15業種は増加した一方、生産用機械器具(44億1,729万円19.8%減)、電子(29億8,132万円6.0%減)など8業種で減少した。

[Ⅲ付表5の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300~499人規模が24.2%(317億4,430万円)と最も多く、次いで200~299人規模が20.0%(262億2,703万円)、500人以上規模14.6%(191億6,224万円)の順となっており、30人以上規模で全体の89.4%を占めている。

[Ⅲ付表5の2]

### (3) 原材料率(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における原材料率は、59.4%と前年より 2.0 ポイント上昇した。

[V付表 4 の 4]

### (4) 用途別内訳(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における用途別構成比は、原材料使用額が 83.0%と大半を占め、次いで委託生産費 5.9%、電力使用額 5.3%、燃料使用額 2.7%、製造等に関する外注費 2.7%、転売した商品の仕入額 0.4%の順となっている。

用途別対前年増減率は、燃料使用額(14.4%増)、電力使用額(12.8%増)などで増加し、転売した商品の仕入額(15.4%減)、原材料使用額(7.8%減)で減少している。

[V付表 5 の 2]

## 6 在庫額(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における平成 25 年末の在庫額は、269 億 7,250 万円であった。

在庫投資額(年末在庫額-年初在庫額)はマイナス 5,769 万円となった。在庫投資額を業種別にみると、生産用機械器具(17 億 234 万円増)、輸送(8,985 万円増)などの 11 業種がプラスとなり、電子(17 億 660 万円減)などの 5 業種がマイナスとなった。

[V付表 6]

## 7 有形固定資産(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における有形固定資産年末現在高は、704 億 8,478 万円で、前年に比べ 60 億 2,172 万円(9.3%)増加した。有形固定資産投資総額は 149 億 8,695 万円で、前年に比べ 56 億 3,613 万円(60.3%)増加した。

[V付表 7 の 1、7 の 2]

## 8 リース契約額・支払額(従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所における平成 25 年のリース契約額は 3 億 3,321 万円で、前年に比べ 4 億 8,871 万円(59.5%)減少した。

従業員 30 人以上の事業所における平成 25 年のリース支払額は 6 億 7,146 万円で、前年に比べ 1,385 万円(2.1%)増加した。

[V付表 8 の 1、8 の 2]

## 9 付加価値額

平成 25 年の付加価値額は 908 億 1,965 万円で、前回に比べ 47 億 8,156 万円(5.0%)減少した。

[Ⅲ付表 6 の 1]

### (1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、電機(9 億 6,399 万円 11.1%増)など 12 業種が増加した。一方、生産用機械器具(37 億 4,873 万円 37.9%減)など 11 業種が減少した。



業種別の構成比をみると、電子 40.4%(367 億 2847 万円)、電機 10.7%(96 億 7,578 万円)、輸送 10.4%(94 億 640 万円)、食料 9.6%(87 億 2,372 万円)、生産用機械機器 6.8%(61 億 5,120 万円)の 5 業種で全体の 77.9%を占めている。

[Ⅲ付表 6 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300~499 人規模が 22.8%(207 億 3,041 万円)と最も多く、次いで、500 人以上規模 21.7%(196 億 9,519 万円)、100~199 人規模 13.2%(119 億 4,611 万円)の順となっており、30 人以上規模で全体の 84.4%を占めている。

[Ⅲ付表 6 の 2]

(3) 1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たり付加価値額は 1 億 9,830 万円で、前回に比べ 641 万円(3.1%)減少した。

[Ⅲ付表 6 の 3]

(4) 付加価値生産性(従業者 30 人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所における付加価値生産性は 896 万円で、前年に比べ 33 万円(3.6%)減少した。

[V付表 9 の 3]

(5) 付加価値率(従業者 30 人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所における付加価値率は 36.9%で、前年に比べ 0.2 ポイント減少した。

[V付表 9 の 4]

## 10 工業用地・工業用水(従業者 30 人以上の事業所)

(1) 工業用地

従業者 30 人以上の事業所における工業用地(敷地面積)は 148 万 1089 m<sup>2</sup>で、前年に比べ 5,079 m<sup>2</sup>(0.3%)増加した。

業種別の構成比をみると、輸送(26.5%)、電子(20.5%)、食料(12.0%)、繊維(9.1%)の順となっている。

1 事業所当たりの敷地面積は 2 万 289 m<sup>2</sup>で、前年に比べ 211 m<sup>2</sup>(1.0%)減少した。

[V付表 10 の 1、10 の 2]

(2) 工業用水

従業者 30 人以上の事業所における工業用水(淡水)1 日当たりの使用量は 3 万 1,176 m<sup>3</sup>で、前年に比べ 645 m<sup>3</sup>(2.0%)減少した。業種別の構成比をみると、電子(45.8%)が最も多く、次いで繊維(29.5%)、食料(17.0%)の順となっている。

1 事業所当たりの工業用水(淡水)1 日当たりの使用量は 427 m<sup>3</sup>で、前年に比べ 15 m<sup>3</sup>(3.4%)減少した。

[V付表 10 の 3、10 の 4]

## 11 工業団地別の状況

### (1) 事業所数

本市には 11 の工業団地が存在するが、工業団地に立地する事業所数は 74 事業所で全体の 16.2%を占めている。もっとも事業所数が多いのは鶴岡東工業団地(19 事業所)で、鶴岡中央工業団地(16 事業所)、庄内南工業団地(12 事業所)が続いている。

[概況表－Ⅶ工業団地の概況]

### (2) 従業者数

工業団地に立地する事業所における従業者数は 6,495 人で、全体の 55.3%を占めている。従業者数が多い団地は、鶴岡中央工業団地(3,318 人)、鶴岡東工業団地(939 人)などとなっている。

[概況表－Ⅶ工業団地の概況]

### (3) 製造品出荷額等

工業団地に立地する事業所における製造品出荷額等は 1,707 億 5,729 万円で、全体の 70.7%を占めている。もっとも出荷額等の合計が大きいのは、鶴岡中央工業団地の 1,002 億 9,429 万円で、市全体の 41.5%を占めている。

[概況表－Ⅶ工業団地の概況]

## 12 地域別(旧市町村別)の状況

### (1) 事業所数

対前回増減数をみると、鶴岡地域(4 事業所)、藤島地域(1 事業所)、羽黒地域(1 事業所)、榎引地域(1 事業所)、朝日地域(1 事業所)、温海地域(1 事業所)とすべての地域において減少した。

事業所数の地域別構成比は、鶴岡地域 65.9%、藤島地域 9.8%、羽黒地域 5.0%、榎引地域 9.0%、朝日地域 3.5%、温海地域 6.8%となっている。

[図 10、Ⅲ付表 7]

### (2) 従業者数

対前回増減数をみると、鶴岡地域(76 人 0.9%減)、藤島地域(23 人 2.0%減)、羽黒地域(27 人 4.1%減)、榎引地域(34 人 5.0%減)、朝日地域(13 人 4.9%減)、温海地域(8 人 2.5%減)とすべての地域において減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 74.9%、藤島地域 9.4%、羽黒地域 5.4%、榎引地域 5.5%、朝日地域 2.1%、温海地域 2.6%となっている。

[図 10、Ⅲ付表 7]

### (3) 製造品出荷額等

対前回増減額をみると、藤島地域(56 億 9,391 万円 21.1%増)、朝日地域(2 億 4,128 万円 12.3%増)、温海地域(3,262 万円 1.6%増)の 3 地域で増加した一方、鶴岡地域(192 億 3,500 万円 9.4%減)、羽黒地域(2 億円 1.7%減)、榎引地域(9 億 8,264 万円 10.7%減)の 3 地域で減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 76.5%、藤島地域 13.6%、羽黒地域 4.8%、榎引地域 3.4%、朝日地域 0.9%、温海地域 0.8%となっている。

[図 10、Ⅲ付表 7]

図10 地域別対前回増減率（全事業所）

